

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 重松製作所
 コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 重松 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 坂野 信

TEL 03-6903-7535

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,967	3.1	△140	—	△151	—	△94	—
26年3月期第2四半期	3,847	△1.5	△181	—	△190	—	△135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△13.22	—
26年3月期第2四半期	△18.94	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期第2四半期	10,669	—	3,932	—	36.9	548.14	—	
26年3月期	10,796	—	4,054	—	37.6	565.05	—	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,932百万円 26年3月期 4,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	0.9	270	34.3	230	25.1	120	49.2	16.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	7,200,000 株	26年3月期	7,200,000 株
27年3月期2Q	25,212 株	26年3月期	24,655 株
27年3月期2Q	7,175,129 株	26年3月期2Q	7,175,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に消費税率引き上げ後の反動による影響が一部に見られるものの、企業収益や雇用・所得環境等の改善により、緩やかな回復傾向を続けております。その一方で、不安定な株式市況や急激な為替の変動、また、海外経済の下振れ懸念等もあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が、想定していたほどは大きくなかったことに加え、引き続き原子力発電所向けの受注が一定水準以上を維持したこと等もあり、呼吸用保護具全般の受注は、前年同四半期比で堅調に推移しました。この結果、売上高は、前年同四半期比3.1%増の39億67百万円となりました。

一方、利益面では、売上増加の影響と製造経費等の減少から、製品原価率は前年同四半期比で2ポイント以上改善しました。この結果、売上総利益は前年同四半期比9.4%増の12億31百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、期初から積極的な新製品の開発・拡販活動等に注力してきたことに伴う人件費・諸経費増が避けられず、前年同四半期比4.9%増の13億71百万円となりました。

以上の結果、営業損失1億40百万円(前年同四半期は営業損失1億81百万円)、経常損失1億51百万円(前年同四半期は経常損失1億90百万円)、四半期純損失94百万円(前年同四半期は四半期純損失1億35百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は106億69百万円となり、前事業年度末に比べて1億26百万円減少しました。これは流動資産が受取手形及び売掛金の減少、棚卸資産の増加等により1億7百万円減少、固定資産が無形固定資産の償却による減少等により18百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は67億37百万円となり、前事業年度末に比べて4百万円減少しました。これは流動負債が支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加等により78百万円増加、固定負債が長期借入金の減少等により83百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は39億32百万円となり、前事業年度末に比べて1億21百万円減少しました。これは、四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末時点での自己資本比率は36.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果による第2四半期累計期間の期首の利益剰余金及び第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,175	983,515
受取手形及び売掛金	2,866,421	2,711,579
商品及び製品	1,400,419	1,461,999
仕掛品	223,471	242,353
原材料及び貯蔵品	922,898	878,062
その他	162,188	212,185
貸倒引当金	△40	△29
流動資産合計	6,597,533	6,489,665
固定資産		
有形固定資産	3,241,735	3,244,468
無形固定資産	134,402	120,552
投資その他の資産	822,686	815,183
固定資産合計	4,198,824	4,180,204
資産合計	10,796,358	10,669,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,423,261	1,717,685
短期借入金	1,087,500	1,775,000
1年内返済予定の長期借入金	565,668	555,668
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	17,155	8,181
賞与引当金	90,735	145,813
その他	269,352	330,322
流動負債合計	4,493,672	4,572,670
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	1,323,330	1,242,996
退職給付引当金	353,795	345,406
その他	491,096	516,030
固定負債合計	2,248,222	2,164,432
負債合計	6,741,894	6,737,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	2,996,815	2,830,232
自己株式	△12,955	△13,336
株主資本合計	3,826,437	3,659,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,026	273,293
評価・換算差額等合計	228,026	273,293
純資産合計	4,054,463	3,932,766
負債純資産合計	10,796,358	10,669,869

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,847,476	3,967,072
売上原価	2,721,720	2,735,294
売上総利益	1,125,755	1,231,778
販売費及び一般管理費	1,307,247	1,371,802
営業損失(△)	△181,491	△140,023
営業外収益		
受取利息	621	653
受取配当金	10,516	6,164
補助金収入	5,363	-
その他	10,006	12,098
営業外収益合計	26,507	18,916
営業外費用		
支払利息	24,381	20,599
売上割引	5,694	7,442
その他	5,693	2,606
営業外費用合計	35,769	30,648
経常損失(△)	△190,753	△151,755
特別損失		
固定資産除却損	8,998	5,718
特別損失合計	8,998	5,718
税引前四半期純損失(△)	△199,751	△157,474
法人税、住民税及び事業税	2,960	2,949
法人税等調整額	△66,790	△65,594
法人税等合計	△63,829	△62,645
四半期純損失(△)	△135,922	△94,829

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。